

証券コード 4263
2023年9月11日
(電子提供措置の開始日 2023年9月7日)

株主各位

東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号
サスメド株式会社
代表取締役社長 上野 太郎

第8期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、今般当社第8期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第8期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

<https://www.susmed.co.jp/ir/meeting/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記のウェブサイトアクセスして、当社名（サスメド）又は証券コード（4263）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」を参照いただき、書面又はインターネットにより2023年9月28日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

株主総会へのご出席につきましては、感染症の流行状況やご自身の体調にご配慮のうえ、ご判断を賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

- (1)開催日時 2023年9月29日(金曜日)午前10時(受付開始 午前9時30分)
(2)開催場所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
YUITO(日本橋室町野村ビル)
「野村コンファレンスプラザ日本橋」5階大ホール

(3)会議の目的事項

報告事項 第8期(2022年7月1日から2023年6月30日まで)事業報告及び計算書類の内容の報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役6名選任の件

第3号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」を記載しておりませんので、当該書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
- ◎株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。
- ◎決議ご通知につきましては、当社ウェブサイトへの掲載をもって書類の発送に代えさせていただきます。

当社ウェブサイト <https://www.susmed.co.jp>

議決権行使についてのご案内

■ 事前行使をしていただける場合



◎書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2023年9月28日（木曜日）午後6時到着分まで



◎インターネットによる議決権行使

次頁のインターネットによる議決権行使のご案内をご高覧のうえ、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

行使期限

2023年9月28日（木曜日）午後6時入力完了分まで

議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

開催日時

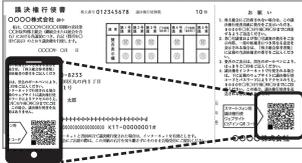
2023年9月29日（金曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）

インターネットによる 議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

「スマート行使」による方法

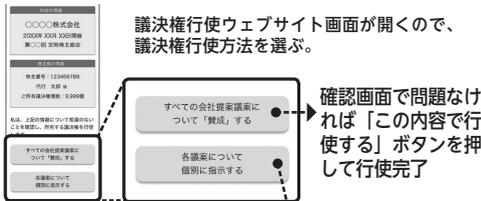
① QRコードを読み取る



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取る。

※ QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

② 議決権行使方法を選ぶ



議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ。

確認画面で問題なければ「この内容で行使する」ボタンを押して行使完了

③ 各議案の賛否を選択



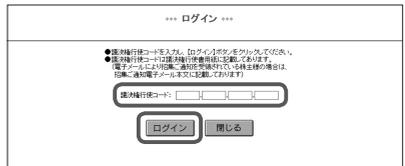
上記方法での議決権行使は1回に限ります。

パソコンによるアクセス手順

① ウェブサイトへアクセス



② ログインする



③ パスワードの入力



※セキュリティ保護のため新しいパスワードを設定してください。

④ 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使に関して、ご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート



0120-652-031

[受付時間 (午前9時～午後9時)]

① インターネットによる議決権行使についての注意事項

- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱いたしません。
- インターネットにより複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いたしません。
- 株主様のインターネット利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合もあります。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は、株主様のご負担となります。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

事業内容の拡大への対応及び今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）の事業目的の見直し及び追加をするとともに、号文の新設に伴う号数の繰り下げを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更箇所）

現行定款	変更案
<p>第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) <u>医療、介護、保健衛生に対するコンサルティング業務</u></p> <p>(2) <u>医療情報のサーチ、提供</u></p> <p>(3) <u>コンピュータ及びその関連機器の開発に対するコンサルティング業務</u></p> <p>(4) <u>介護保険法に基づく居宅サービス事業</u></p> <p>(5) <u>介護保険法に基づく介護予防サービス事業</u></p> <p>(6) <u>医療機器の開発、製造、販売</u> <新 設> <新 設></p> <p>(7) <条文省略></p>	<p>第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) <u>医療・介護機器の開発、製造、販売、修理、貸与及び輸出入</u></p> <p>(2) <u>ソフトウェアプロダクト及び関連ソフトウェアの開発、販売、修理、貸与及び輸出入</u></p> <p>(3) <u>検査・解析に関するサービスの提供</u></p> <p>(4) <u>各種医療・介護データの収集及び提供業務</u></p> <p>(5) <u>医療・介護分野の研究開発の受託</u></p> <p>(6) <u>臨床試験支援業務</u></p> <p>(7) <u>コンピュータの利用による情報の提供</u></p> <p>(8) <u>前各号に関連する知的財産権の取得、実施、利用許諾、維持及び管理</u></p> <p>(9) <現行どおり></p>

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	<p>うえの たろう 上野 太郎 (1980年12月21日生)</p> <p>再任</p>	<p>2006年 4月 都立広尾病院 研修医 2009年 4月 日本学術振興会 特別研究員 DC 1 2012年 3月 熊本大学大学院医学系研究科博士課程修了 2013年 4月 日本学術振興会 特別研究員 PD 2014年10月 公益財団法人神経研究所附属晴和病院 /医療法人社団大坪会 小石川東京病院 医師（現任） 2015年 4月 公益財団法人東京都医学総合研究所 首席研究員 2015年 7月 サスメド合同会社 創業 代表社員 2016年 2月 サスメド株式会社 設立 代表取締役社長（現任） 2016年 4月 東邦大学 講師 2021年 2月 XNet株式会社 社外取締役（現任）</p>	6,927,100株
<p><取締役候補者とした理由> 当社設立時から創業者として代表取締役を務め、医師としての臨床と研究の豊富な実績、高い倫理観とビジョンを持ち、時代の先を読む視点から当社をリードし、事業の拡大や企業価値向上に尽力してきました。同氏は、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など、当社の企業価値向上に資する役割を務めており、当社のさらなる成長と企業価値向上に不可欠であると判断し、同氏を引き続き取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年7ヶ月となります。</p>			
2	<p>もとはし ともみつ 本橋 智光 (1983年8月14日生)</p> <p>再任</p>	<p>2009年 4月 新日鉄ソリューションズ株式会社(現：日鉄ソリューションズ株式会社) 入社 2016年 7月 株式会社リクルートライフスタイル 入社 2017年 1月 株式会社リクルートコミュニケーションズ 出向 2017年11月 当社 入社 2019年 9月 当社 取締役CTO システム開発部担当(現任)</p>	163,800株
<p><取締役候補者とした理由> Sier企業とWeb系企業の研究員やデータサイエンティストとして培った豊富な経験と実績を有し、当社のシステム開発部門を管掌して、事業拡大に多大な実績を残しております。今後も当社の継続的な事業拡大と企業価値の向上を推進するため、豊富な経験及び幅広い見識とリーダーシップが不可欠であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。なお、同氏の当社取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	やしま ゆうすけ 矢島 祐介 (1984年11月14日生) <input type="checkbox"/> 再任	2007年 4月 大和証券エスエムビーシー株式会社 入社 2013年 5月 エムスリー株式会社 入社 2017年10月 丸の内キャピタル株式会社 入社 2018年 7月 株式会社大貴 社外取締役 2019年10月 当社 入社 2020年 2月 当社 執行役員 2021年 5月 当社 取締役COO 事業開発部担当 (現任)	102,200株
	<取締役候補者とした理由> ヘルスケア領域におけるインターネットを活用したマーケティング変革・営業生産性向上等の課題解決及び新規事業開発の実績を有し、当社においても事業開発部門の統括責任者として事業拡大に貢献してきました。その実績と経験を活かし、当社のさらなる成長と企業価値の向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。なお、同氏の当社取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年4ヶ月となります。		
4	こはら たかゆき 小原 隆幸 (1977年1月29日生) <input type="checkbox"/> 再任	2001年 4月 株式会社船井総合研究所 入社 2006年 1月 大和証券エスエムビーシー株式会社 入社 2007年12月 米国公認会計士試験合格 (Inactive) 2013年 7月 ロンドンビジネススクール 修了 (経営学修士) 2015年 3月 株式会社アイスタイル 入社 2015年 3月 株式会社コスメネクスト 出向 2015年 7月 同社 取締役 2018年 9月 株式会社Touchcard 社外取締役 2019年 5月 安益株式会社 代表取締役 2020年 7月 当社 入社 執行役員 2021年 5月 当社 取締役 管理部担当 (現任)	一株
	<取締役候補者とした理由> 管理業務全般を管掌し、米国公認会計士試験合格、金融分野や事業会社における経営管理・経営企画の就業による豊富な知見から、コーポレート領域の統括・組織運営を通じて当社の成長及び事業拡大に貢献してきました。その実績と経験を活かし、当社のさらなる成長と企業価値の向上に不可欠であると判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。なお、同氏の当社取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年4ヶ月となります。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	かが くにあき 加賀 邦明 (1951年9月1日生) <input type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input checked="" type="checkbox"/> 独立役員	1975年 4月 三菱化成工業株式会社（現：三菱ケミカル株式会社） 入社 2006年 6月 株式会社三菱ケミカルホールディングス 執行役員 ヘルスケア戦略室長 2010年 6月 田辺三菱製薬株式会社 代表取締役 常務執行役員 国際事業部長（社長補佐・海外総括担当） 2012年 4月 同社 代表取締役 専務執行役員 研究本部長 兼 国際事業部長（社長補佐・海外総括、内部統制・コンプライアンス推進部担当） チーフ・コンプライアンス・オフィサー 2014年 4月 株式会社生命科学インスティテュート 代表取締役社長 兼 田辺三菱製薬株式会社 取締役 兼 株式会社地球快適化インスティテュート 取締役 2015年 2月 株式会社地球快適化インスティテュート 代表取締役社長 2018年 6月 そーせいグループ株式会社 社外取締役（現任） 2019年12月 株式会社アドバイザリー・カンパニー 顧問 2021年 1月 当社 社外取締役（現任）	一株
<社外取締役候補者とした理由及び期待される役割> 製薬会社の代表取締役の他に多数の企業の役員経験があり、会社経営に関して有する豊富な知見と幅広い経験に基づき当社の取締役会において独立かつ客観的な視点から有益な提言をいただくことによる監督機能を期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年8ヶ月となります。			
6	やまだ やすひろ 山田 泰弘 (1963年6月28日生) <input type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input checked="" type="checkbox"/> 独立役員	1987年 4月 日本銀行入行 2018年 5月 日本銀行理事（2022年5月退任） 2022年 6月 日東電工株式会社 社外取締役（現任） 2022年 9月 当社 社外取締役（現任）	一株
<社外取締役候補者とした理由及び期待される役割> 日本銀行の要職を歴任し、金融経済の専門家として培われた豊富な経験に基づく幅広い見識を活かし、当社の取締役会において独立かつ客観的な視点から有益な提言をいただくことで、監督機能の一層の強化が期待されることから、引き続き社外取締役候補者となりました。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。また、山田泰弘氏は過去において、日本銀行の重要な業務執行者でありましたが、当社は同行との取引はございません。
2. 加賀邦明氏及び山田泰弘氏は社外取締役候補者であります。
3. 当社は、社外取締役として期待される役割を十分発揮できるよう、加賀邦明氏及び山田泰弘氏との間で、それぞれ、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害

賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。両氏の選任が承認された場合、当社は、両氏との間で、当該契約を継続する予定であります。

4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、又は、該当責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとしております。原案どおり各候補者の再任が承認された場合、引き続き当該契約の被保険者となります。なお、任期中において同内容で更新する予定であります。
5. 当社は、取締役候補者加賀邦明氏及び山田泰弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、両氏が再任された場合には、引き続き独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

第3号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の割当てのための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等は、2021年5月14日開催の臨時株主総会において、役員報酬限度額（年額）を100,000千円以内として、ご承認をいただいております。

今般、当社は、当社の取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役に対し、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」という。）を下記のとおり割り当てることといたしたいと存じます。

つきましては、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の役員報酬限度額とは別枠として、当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額50,000千円以内（うち社外取締役5,000千円以内）として設定したいと存じます。なお、譲渡制限付株式の割当ては、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して決定しており、下記2.に定める各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限が発行済株式総数に占める割合は0.3%程度（10年間に亘り、当該上限となる数の譲渡制限付株式を発行した場合における発行済株式総数に占める割合は3%程度）と希釈率は軽微であることから、その内容は相当なものであると考えております。

本議案をご承認いただいた場合、ご承認いただいた内容とも整合するよう、本株主総会終結後、事業報告「4. 会社役員に関する事項」に記載の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針につき、後述【ご参考】に記載のとおり変更することを予定しております。本議案は、当該変更後の方針に沿うものであり、また当社の事業規模及び今後の事業環境の動向等を総合的に勘案しつつ、独立社外取締役2名及び代表取締役1名で構成するガバナンス委員会の答申に基づき、取締役会において決定したものであり、相当な内容であると判断しております。

また、現在の当社の取締役は6名（うち社外取締役2名）であり、第2号議案のご承認が得られた場合でも同様となります。

記

当社の取締役に対する譲渡制限付株式の具体的な内容及び数の上限

1. 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、当社の取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、当社の取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記3.に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

2. 譲渡制限付株式の総数

当社の取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数50,000株（うち社外取締役5,000株）を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

3. 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

(1) 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、譲渡制限付株式の交付日から3年以上で当社取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

(2) 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記(1)の譲渡制限期間が満了した時点において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

(3)譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4)組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

【ご参考】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針につきましては、本株主総会において第3号議案が承認可決されることを条件に、以下のとおり変更いたします。

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社の業績、経営内容、経済情勢等の経営環境や他社の水準、役位・職責等を踏まえた適正な水準とするとともに、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを意識した体系とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は固定報酬としての基本報酬及び中長期のインセンティブとしての譲渡制限株式による株式報酬により構成する。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 株式報酬の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

株式報酬は、事業年度ごとの役務提供に対する対価として、事前交付型譲渡制限付株式報酬を付与することとする。対象取締役に対し付与する株式数は、基本報酬額を基準に算出した譲渡制限付株式報酬の基準額を、取締役会における割当決議日の前営業日の当社普通株式の終値で除した株式数（年50,000株以内）とし、譲渡制限付株式の交付日から3年以上で当社取締役会が定める譲渡制限期間中、継続して当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。なお、株式報酬の比率は、基本報酬及び株式報酬の総額を100としたときに、役位や職責に応じ、株式報酬の額が10～40となることを目安とする

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社は、取締役の指名・報酬等に係る取締役会機能の独立性・客観性の向上と説明責任の一層の強化を目的として、独立社外取締役2名及び代表取締役1名で構成される任意のガバナンス委員会を設置する。個人別の報酬額については、取締役会から諮問を受けたガバナンス委員会での審議を経て取締役会へ答申され、取締役会の決議によって決定することとする。

以上

事業報告

(2022年7月1日から
2023年6月30日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類に移行したことに伴い、行動制限が緩和され、回復に向けた動きが見られました。また、世界経済においても多くの国で新型コロナウイルス感染症による各種制限が解消され、経済活動は正常化に向かいつつあります。他方で、長引くウクライナ情勢やそれに伴うエネルギー価格の高騰、世界的な物価の上昇などが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

国内の医療用医薬品市場においては、ドラッグ・ラグや後発医薬品の供給不足により医薬品供給の土台が揺らぐ中、薬価制度の抜本的見直しも議論されております。また、ドラッグ・ラグやドラッグ・ロスの観点からは医薬品の開発に要する膨大な時間とコストが課題とされており、最先端のICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）をはじめとしたデジタル技術の活用によって、新薬の研究や開発に必要な期間やコストを圧縮することが期待されております。

こうした中、当社は「ICTの活用で“持続可能な医療”を目指す」というビジョンを掲げ、自社構築のデジタル医療プラットフォームを活用した治療用アプリ開発で構成される「DTx（デジタル治療：Digital Therapeutics）プロダクト事業」、並びに汎用臨床試験システム、機械学習自動分析システム及びこれらシステムを活用したDTx開発支援から構成される「DTxプラットフォーム事業」を展開し、当社の事業活動を通じて社会課題の解決と企業価値向上の両立に努めております。

DTxプロダクト事業では、医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として欧米で推奨されている認知行動療法を実施する不眠障害治療用アプリを開発しております。不眠障害治療用アプリについては、2023年2月15日付で厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得し、現在は保険適用と製品の上市に向けた準備を進めております。医療機器製造販売承認を取得したことを受け、塩野義製薬株式会社との間で締結した販売提携契約に基づき、マイルストーン4億円を受領いたしました。今後、開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大41億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティの受領を予定しております。なお、不眠障害治療用アプリに関連する特許については、

成立済みの日本、米国、韓国、インドネシアに加えて欧州での特許査定を受け、さらなる知財基盤の強化を行っております。さらに、2022年11月には杏林製薬株式会社との間で耳鳴治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約を締結し、契約一時金1億円を受領しております。今後、杏林製薬株式会社からは開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大6億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。その他の開発パイプラインにつきましても、乳がん運動療法アプリでは検証的試験の開始に向けた準備を進めており、進行がん患者向けのアドバンス・ケア・プランニング用アプリ及び、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリではそれぞれ探索的試験の被験者登録を完了するなど、開発パイプラインは順調に進展しております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、アキュリスファーマ株式会社において、ナルコレプシー患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験が当社のブロックチェーン技術を活用した治験管理システム (SUSMED SourceDataSync®) を利用して開始されました。なお、ブロックチェーン技術の企業治験での活用は世界初の事例 (当社調べ*) となります。また、同社では、SUSMED SourceDataSync®を活用した2例目の企業治験として閉塞性睡眠時無呼吸症候群に伴う日中の過度の眠気が残存する患者を対象としたヒスタミン H3 受容体拮抗薬/逆作動薬 Pitolisant の国内第Ⅲ相臨床試験も開始しております。今後もブロックチェーン技術を用いた治験の実施により、新薬開発コストの適正化と治験データの信頼性向上を同時に実現することを目指してまいります。

アカデミア等との連携強化についても、当社が開発する治療用アプリやプラットフォームシステムの着実な普及のために重要な取り組みであると考えております。新たに国立大学法人滋賀大学との間で「信頼されるAIシステムを実現するための因果探索基盤技術の確立と応用」として因果探索基盤技術に関する共同研究契約を締結し、当該研究は国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) の2022年度戦略的創造研究推進事業 (CREST) に採択されております。また、公立大学法人名古屋市立大学との取り組みが国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の2022年度「革新的がん医療実用化研究事業」に、公立大学法人横浜市立大学との「若者の心の不調を改善するデジタルメディスンプログラムの開発」に関する取り組み及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターとの「全世代対応型遠隔メンタルヘルスケアシステム (KOKOROBO-J)によるメンタルヘルスプラットフォームの開発・社会実装」に関する取り組みが、それぞれJSTの2022年度「共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)」として事業採択

されております。これまで社内で蓄積してきた知見をベースに社外の知識も取り込んで新しい価値を創り出すべく、これからも多くの大学や研究機関との共同研究を積極的に推進してまいります。

これらの結果、当事業年度における業績は、事業収益530,654千円（前事業年度比67.5%増加）、営業損失48,316千円（前事業年度は229,152千円の損失）、経常損失44,318千円（前事業年度は217,444千円の損失）、当期純損失50,749千円（前事業年度は233,483千円の損失）となりました。

* 医学文献情報DBであるPubMed、アメリカ国立衛生研究所の国立医学図書館によって管理される臨床試験情報DBであるClinicalTrials.gov、欧州医薬品庁の臨床試験情報DBであるEU Clinical Trials Register、その他リサーチツールに基づく当社調べ。

(2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資については、パソコン、その他電子機器等の購入を中心に5,942千円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後事業及び収益の拡大を図るために当社が対処すべきDTxプロダクト事業での主な課題は、開発中の治療用アプリそれぞれの医療機器承認の取得（不眠障害治療用アプリは製造販売承認を取得済み）と十分な収益が確保できる水準での保険収載を確実に実現することであります。併せて、臨床ニーズに対応した新たな治療用アプリの開発に着手し、それらを継続的に市場に投入していくことも長期的な課題として認識しております。

また、DTxプラットフォーム事業のうち汎用臨床試験システムでの課題は、規制に対応したうえで臨床開発コストの低減に着実に寄与すること、機械学習自動分析システムでの課題は、長期にわたって利用してもらうために継続的なユーザーニーズの把握とそのニーズに即した機能拡充を行うことだと考えております。

新型コロナウイルス感染症の拡大は多くの事業にネガティブな影響を及ぼしましたが、外出自粛、医療機関への通院に対する抵抗感などが医療業界のデジタル化を促進した要因にもなっており、デジタル技術の活用で医療の効率化を目指す当社の事業展開にとってはポジティブな環境となっております。

その他、継続的な成長と企業価値の向上を目指すうえで対処しなければならない各機能面での課題を以下のように考えております。

(営業活動における課題)

当社は、国内外の製薬企業や医療機関等と友好的かつ経済的な相互関係（共同研究開発体制）を築いており、今後さらなる共同研究開発契約を獲得・推進するために研究開発体制の整備・充実と連動した戦略的な営業活動が重要だと考えております。

(研究開発活動における課題)

当社は、DTxプロダクト事業において治療用アプリの治験システム、治療用アプリを搭載した端末装置、及び治療用アプリのアルゴリズムに関する特許技術を保有・活用しており、現時点においては大きな技術的優位性があると考えております。また、DTxプラットフォーム事業に分類される汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムは今後の活用に大きな可能性を秘めております。当社は、自社システムの優位性を確保し続けるため、国内外の製薬企業及び学術研究機関等との共同研究を推進しつつ、今後も自社内における研究開発及びその体制の強化を進めてまいります。

(内部管理・統制における課題)

当社は、継続的に企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題の1つであると認識しております。経営の効率化を図りながら、一方でその健全性・透明性を高め、長期的・安定的かつ継続的に企業価値を向上させることが、株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様から信頼をいただく条件であると考えております。企業価値向上のために、俊敏さを備えた全社的に効率的な組織の構築を必要条件としつつ、業務執行の妥当性、管理機能の効率性・有効性を心がけ、改善に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第5期 2020年6月期	第6期 2021年6月期	第7期 2022年6月期	第8期 2023年6月期 (当期)
事業収益	千円 34,888	千円 115,489	千円 316,873	千円 530,654
当期純損失(△)	千円 △96,922	千円 △277,554	千円 △233,483	千円 △50,749
1株当たり 当期純損失(△)	円 △8.42	円 △21.69	円 △15.90	円 △3.09
総資産	千円 381,565	千円 1,674,850	千円 4,943,723	千円 5,101,124
純資産	千円 355,204	千円 1,577,650	千円 4,850,384	千円 4,870,797

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
 2. 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき、普通株式700株の割合で株式分割を行っております。第5期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(改正企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)の適用に伴い、「財産及び損益の状況の推移」に記載されている第7期以降の数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

DTxプロダクト事業	治療用アプリの開発
DTxプラットフォーム事業	汎用臨床試験システムの提供 機械学習自動分析システムの提供 DTx開発支援

(8) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本社	東京都中央区

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
33名	9名増	38.0歳	1.9年

(注) 前期末と比べ従業員数が増加した主な理由は、体制強化に向けた人材採用によるものです。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	53,000,000株
(2) 発行済株式の総数	16,622,500株
(3) 株 主 数	5,763名
(4) 大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
上 野 太 郎	6,927,100 株	41.67 %
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,747,800	16.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	953,300	5.73
株式会社スズケン	700,000	4.21
第一生命保険株式会社	583,100	3.50
サワイグループホールディングス株式会社	245,000	1.47
野村信託銀行株式会社（投信口）	243,800	1.46
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	238,750	1.43
本 橋 智 光	163,800	0.98
株式会社SBI証券	125,931	0.75

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。
2. 当社は自己株式を保有していません。

(5) その他株式に関する重要な事項

当事業年度におけるストック・オプションの行使により、発行済株式の総数が421,400株増加しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

項 目		第3回新株予約権	第4回新株予約権
発 行 決 議 日		2018年3月22日	2019年5月9日
新 株 予 約 権 の 数		86個	155個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 60,200株 (新株予約権1個につき700株) (注) 1	普通株式 108,500株 (新株予約権1個につき700株) (注) 1
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは 要しない	新株予約権と引換えに払い込みは 要しない
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額		新株予約権1個あたり 79,277円 (注) 1	新株予約権1個あたり 110,357円 (注) 1
新株予約権の行使期間		2020年3月23日から 2028年3月22日まで	2021年5月30日から 2029年5月29日まで
行 使 の 条 件		(注) 2	(注) 2
役員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 66個 目的となる株式数 46,200株 保有者 1名	新株予約権の数 75個 目的となる株式数 52,500株 保有者 1名
	社外取締役	—	—
	監査役	—	—

項 目		第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
発 行 決 議 日		2020年4月17日	2021年5月14日
新 株 予 約 権 の 数		149個	348個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 104,300株 (新株予約権1個につき700株) (注) 1	普通株式 243,600株 (新株予約権1個につき700株) (注) 1
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは 要しない	新株予約権と引換えに払い込みは 要しない
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価額		新株予約権1個あたり 162,200円 (注) 1	新株予約権1個あたり 289,000円 (注) 1
新株予約権の行使期間		2022年5月14日から 2030年5月13日まで	2023年5月14日から 2031年5月13日まで
行 使 の 条 件		(注) 2	(注) 2
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 94個 目的となる株式数 65,800株 保有者 2名	新株予約権の数 223個 目的となる株式数 156,100株 保有者 3名
	社外取締役	—	新株予約権の数 25個 目的となる株式数 17,500株 保有者 1名
	監査役	—	新株予約権の数 75個 目的となる株式数 52,500株 保有者 2名

- (注) 1. 2021年10月1日付で実施した株式分割（普通株式1株につき700株に分割）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」が調整されております。
2. 新株予約権の行使条件
新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使できないものとする。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

項 目		第7回新株予約権
発 行 決 議 日		2022年6月16日
新 株 予 約 権 の 数		480個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 48,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個あたり 85,100円
新株予約権の行使期間		2024年6月17日から 2032年6月15日まで
行 使 の 条 件		(注)
使用人等への 交付状況	当社使用人	新株予約権の数 400個 目的となる株式数 40,000株 交付者数 10名

(注) 新株予約権の行使条件

- a. 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- b. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- c. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、新株予約権の行使を行うことはできない。
- d. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2022年8月26日開催の取締役会の決議に基づき、時価発行新株予約権信託の受託者であるコタエル信託株式会社に対し、新株予約権を発行し、2022年9月14日に割当が完了しております。

本新株予約権は、以下のとおり、第三者割当により発行される新株予約権の発行を行うこと及び時価発行新株予約権信託を活用したインセンティブプランとなっております。なお、時価発行新株予約権信託とは、時価により発行される新株予約権を受託者が保管しておき、一定の期日になった時点で条件を満たした受益者に対して交付するという新たなインセンティブ制度であります。

項 目	第8回新株予約権
発 行 決 議 日	2022年8月26日
新 株 予 約 権 の 数	8,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 800,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個あたり100円 (1株あたり0.0125円)
新株予約権の行使価格	新株予約権1株あたり1,061円
権利行使期間	2023年7月1日から 2033年6月30日まで
行使の条件	(注) 1
割当先	コタエル信託株式会社 (注) 2

(注) 1. 新株予約権の行使条件

- a. 本新株予約権者は、2023年6月期から2027年6月期までのいずれかの期において、当社の有価証券報告書における損益計算書に記載された事業収益が、下記各号に掲げる水準を満たした場合に限り、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。
 - (i) 事業収益が10億円を超過した場合：行使可能割合 50%
 - (ii) 事業収益が15億円を超過した場合：行使可能割合 100%
 なお、上記における事業収益の判定に際しては、決算期の変更、適用される会計基準の変更、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生した場合など、当社の損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断したときには、当社は合理的な範囲内で当該影響を排除するための適切な調整を行うことができるものとする。
 - b. 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - c. 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - d. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - e. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
2. コタエル信託株式会社は時価発行新株予約権信託の受託者です。信託期間満了日（2022年12月31日）時点の当社役員等のうち受益者として指定された者を受益者とし、新株予約権の分配数量を確定します。なお、初回の交付日である同日に交付されない新株予約権は、その後6ヶ月おきに到来する交付日において、当社が交付ガイドラインに従って指定する受益者に交付されることとなります。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
上野 太郎	代表取締役社長	公益財団法人神経研究所附属 晴和病院 医療法人社団大坪会 小石川東京病院 医師 XNef株式会社 社外取締役
市川 太祐	取締役 臨床開発部担当	
本橋 智光	取締役 CTO システム開発部担当	
矢島 祐介	取締役 COO 事業開発部担当	
小原 隆幸	取締役 管理部担当	
加賀 邦明	取締役	そーせいグループ株式会社 社外取締役
山田 泰弘	取締役	日東電工株式会社 社外取締役
秋嶋 由子	常勤監査役	
長尾 謙太	監査役	公認会計士、税理士 税理士法人グローイング 代表社員 株式会社ランドビジネス 社外監査役 株式会社アスコット 社外監査役
山本 麻記子	監査役	弁護士 弁護士法人TMIパートナーズ パートナー 株式会社シグマクシス・ホールディングス 社外取締役 武蔵精密工業株式会社 社外取締役(監査等 委員) 株式会社アシックス 社外取締役

- (注) 1. 取締役加賀邦明氏及び山田泰弘氏は社外取締役であります。
 2. 監査役はいずれも社外監査役であります。
 3. 山田泰弘氏は、2022年9月29日開催の定時株主総会において取締役役に就任しております。
 4. 当社は、取締役加賀邦明氏、山田泰弘氏、監査役秋嶋由子氏、長尾謙太氏及び山本麻記子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 取締役(臨床開発部担当)市川太祐氏は、2023年5月31日をもって辞任により退任いたしました。
 6. 監査役秋嶋由子氏は、取締役及び監査役を歴任したほか、経理部門において長年勤務した経験を有しており、また監査役長尾謙太氏は、公認会計士の資格を有しており、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 7. 取締役加賀邦明氏、山田泰弘氏、監査役長尾謙太氏及び山本麻記子氏のそれぞれの兼職先である他の法人等と当社の間には特別の関係はありません。
 8. 監査役長尾謙太氏は、2022年12月20日付で株式会社ランドビジネスの社外監査役を退任しております。また、上記以外の他の法人の社外役員等を兼務しておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

9. 取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります（2023年8月1日現在）。

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
橋上 聖	執行役員	CMO (Chief Medical Officer) 臨床開発部担当

(2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役の全員は当社と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同法第423条第1項の責任につき、規定する最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及を受けることによって生ずる可能性のある損害を当該保険契約により填補することとしております。

ただし、被保険者が私的な利益又は便宜の供与を違法に得たことに起因する損害、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等については、填補されない等の免責事由があります。

なお、当該保険契約の被保険者は、当社取締役及び監査役であり、その保険料を全額当社が負担しております。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は取締役会の決議により取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針（取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針）を定めております。

当社の取締役の基本報酬は、固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定します。また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬の内容の決定は、取締役会において代表取締役から提示された各取締役の報酬額の素案を元に社外取締役を含めた全取締役で議論したうえで決定していることから、当該方針に沿うものであると取締役会が判断いたしました。

②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬等は、2021年5月14日開催の臨時株主総会で役員報酬限度額（年額）を100,000千円以内（決議時点の取締役の員数7名）と決議しております。各取締役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、経営成績及び財政状態、各取締役の職務執行状況を総合的に勘案し、事前に協議を行ったうえで、最終的に取締役会の決議により決定しております。その内訳は固定の基本報酬のみであり、業績連動報酬制度は採用しておりません。

監査役の報酬等は2022年9月29日開催の定時株主総会で報酬限度額（年額）を20,000千円以内（決議時点の監査役の員数3名）と決議しております。各監査役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して監査役の協議にて決定しております。

③取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	ストック・ オプション	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	74,200 (6,600)	74,200 (6,600)	—	—	—	7 (2)
監査役 (うち社外監査役)	12,600 (12,600)	12,600 (12,600)	—	—	—	3 (3)

(注) 1. 上記には、2023年5月31日に辞任した取締役1名が含まれております。

④業績連動報酬等に関する事項

該当事項はありません。

⑤非金銭報酬等の内容に関する事項

該当事項はありません。

(5) 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況及び 社外取締役 ⁶ に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	加賀 邦明	当事業年度に開催した取締役会14回（定時12回、臨時2回）のすべて（100％）に出席し、企業経営全般における幅広い見地から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行なっております。
取締役	山田 泰弘	社外取締役就任後に開催した取締役会10回（定時10回、臨時0回）のうち9回（90％）に出席し、企業経営全般における幅広い見地から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行なっております。
監査役	秋嶋 由子	当事業年度に開催した取締役会14回（定時12回、臨時2回）のすべて（100％）、監査役会14回（定時12回、臨時2回）のすべて（100％）に出席し、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行なっております。
監査役	長尾 謙太	当事業年度に開催した取締役会14回（定時12回、臨時2回）のすべて（100％）、監査役会14回（定時12回、臨時2回）のすべて（100％）に出席し、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行なっております。
監査役	山本 麻記子	当事業年度に開催した取締役会14回（定時12回、臨時2回）のうち13回（93％）に出席し、監査役会14回（定時12回、臨時2回）のすべて（100％）に出席し、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言を行なっております。

- (注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。
2. 取締役山田泰弘氏については、2022年9月29日開催の定時株主総会において新任取締役に就任後の出席状況となります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25,200千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の概要は次のとおりであります。

①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、経営理念、行動指針等を、当社の取締役・使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

ロ 当社は、コンプライアンスを横断的に統括する組織として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、取締役・使用人の教育、啓蒙を図る。

ハ 取締役会は、「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、取締役及び使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。

ニ 代表取締役社長に選任された内部監査責任者は、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告する。

ホ 監査役は内部監査責任者と連携し、コンプライアンスの状況を定期的に監査するものとし、その監査結果については取締役会等に報告する。

ヘ 当社は、社内における法令遵守上疑義がある行為について、使用人が直接通報を行う手段を確保する。重要な情報については、必要に応じてその内容と会社の対処状況・結果につき、当社取締役・使用人に開示し周知徹底を図る。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役の職務の執行に係る情報・文書（電磁的記録も含む）については、法令及び「文書管理規程」にしたがい適切に保存及び管理する。

ロ 取締役及び監査役が、必要に応じて当該情報・文書等の内容を知り得る体制を確保する。

ハ 内部監査責任者は、文書管理責任者と連携のうえ、文書等の保存及び管理状況を監査する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ リスク管理を体系的に規定する「リスク管理規程」を定め、リスク管理を推進する体制として代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、当社のリスクを網羅的・総括的に管理する。

- 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名を受けた者の指揮下に対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
 - ハ 内部監査責任者及び各リスクの担当者（担当部署・組織）は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、リスク管理委員会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 中期経営計画等の全社的な目標を定めることにより、各部門が事業年度ごとに実施すべき具体的な施策を効率的に策定できる体制を構築する。
 - 経営の組織的・効率的推進を目的として業務執行に関する権限と責任を明確に定めた「業務分掌規程」並びに「職務権限規程」に則り、職務の適切かつ効率的な執行を実現するとともに、重要事項については取締役会を経て意思決定を行うことで、職務の適正性を確保する。
- ⑤監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項
- イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役社長は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名する。指名を受けた使用人は監査役の指示に関して、取締役・部門長等の指揮命令を受けないものとする。
 - 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人が監査役の指揮命令に従う旨を取締役及び使用人に周知させ、会議等への出席により監査役監査に必要な調査を行う権限を付与する。
 - ハ 会社は、監査役の職務を補助すべき使用人を務めたことをもって不利な取扱いをしないことを保証し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。
- ⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、業務または業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
 - 取締役及び使用人は、会社に重大な影響を及ぼす事項が発生し、あるいは発生する恐れがあるとき、又は取締役及び使用人による違法・不正な行為を発見したときは、速やかに監査役に報告する。

- ⑦監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ 監査役への報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を取締役及び使用人に周知徹底する。
- ⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査役の過半は社外監査役とし、監査役職務の独立性及び透明性を確保する。
 - ロ 代表取締役社長は、監査役との意思疎通を図るために、監査役との定期的な意見交換を行う。
 - ハ 会社は、監査役、会計監査人及び内部監査責任者が、相互に緊密な連携及び情報交換を円滑に行なえる環境整備に努める。
 - ニ 会社は、監査役監査の実施に当たり監査役が必要と認めるときは、監査役の判断で弁護士・公認会計士その他外部アドバイザーを活用できる体制を整え、監査役監査の実効性確保に努める。
 - ホ 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該費用が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、会社がこれを負担する。
- ⑨財務報告の信頼性を確保するための体制
- イ 信頼性のある財務報告を作成するために、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の体制を構築する。
 - ロ その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行なう。
- ⑩反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- イ 反社会的勢力による被害の防止及び反社会的勢力の排除について、当社規程において、「会社は、いかなる場合においても、反社会的勢力に対し金銭その他の経済的利益を提供しない」旨を規定し、全取締役・使用人へ周知徹底する。
 - ロ 反社会的勢力排除に向けて、不当要求がなされた場合の対応基本方針、対応責任部署、対応措置、報告・届出体制等を定めた「反社会的勢力排除・対応規程」に則り、事案発生時に速やかに対処できる体制を整備する。

(2) 業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要

当社は、上記の体制の整備に関する基本方針に基づき、以下のような取り組みを行っております。

①コンプライアンスに関する取り組み

2019年にコンプライアンス推進委員会を設置し、以降月1回、定例会を開催しております。また、内部通報窓口を内部監査責任者、外部通報窓口を法律事務所とし、使用人からの直接通報の手段を確保しております。加えて、監査役と内部監査責任者の連携のもと、業務執行及びコンプライアンスの状況に関する監査を行ない、その結果については遅滞なく取締役会で報告しております。

②取締役の職務執行に関する取り組み

当社は、取締役会において重要事項の決定や取締役の業務執行状況の監督等を行っており、当事業年度は14回開催しております。取締役会においては、各部門を担当する取締役等からの業務執行についての報告に対して、社外取締役が適宜忌憚のない意見を述べ、経営の監視・監督に努めております。

③損失の危険の管理に関する取り組み

2019年にリスク管理委員会を設置し、以降3か月に1回の頻度で、定例会を開催しております。定例会においては、当社の経営に重大な影響を及ぼすリスク発生 of 未然防止やリスク発生時の被害を最小限にとどめることを目的として、各部の部門長を中心にリスク管理状況を精査し、必要な管理・対応を行っております。

④監査役監査に関する取り組み

監査役は、取締役会、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会等の重要な会議への出席、各取締役との面談、稟議書等の重要書類の閲覧、内部監査責任者からの意見聴取、情報交換を行ない、取締役及び使用人の職務執行の状況を監査しております。

当事業年度は監査役会を14回開催し、適切に情報共有を図ることで監査の実効性を高めております。

また、監査役は、会計監査人より監査計画報告、四半期レビュー及び期末監査結果報告を受領し定期的な情報交換を行なうとともに、会計監査人の選定及び監査報酬決定に関わる協議を実施しております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,085,460	流動負債	224,677
現金及び預金	5,048,838	未払金	53,350
売掛金及び契約資産	10,917	未払費用	1,266
前払費用	25,382	未払法人税等	1,210
その他	321	未払消費税等	27,759
固定資産	15,664	預り金	5,897
有形固定資産	0	契約負債	126,543
建物附属設備	0	その他	8,649
工具器具備品	0	固定負債	5,650
無形固定資産	7,602	資産除去債務	5,650
ソフトウェア	7,602	負債合計	230,327
投資その他の資産	8,062	(純資産の部)	
その他	8,062	株主資本	4,861,537
		資本金	40,951
		資本剰余金	5,383,193
		資本準備金	5,383,193
		利益剰余金	△562,607
		その他利益剰余金	△562,607
		繰越利益剰余金	△562,607
		新株予約権	9,260
		純資産合計	4,870,797
資産合計	5,101,124	負債・純資産合計	5,101,124

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年 7 月 1 日)
(至 2023年 6 月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
事業収益		530,654
事業費用		
事業原価	7,988	
研究開発費	176,311	
販売費及び一般管理費	394,671	578,971
営業損失 (△)		△48,316
営業外収益		
受取利息	2	
助成金等収入	3,065	
講演料等収入	1,347	
その他	5	4,421
営業外費用		
株式交付費	407	
その他	15	422
経常損失 (△)		△44,318
特別利益		
新株予約権戻入益	634	634
特別損失		
減損損失	5,426	
固定資産除却損	21	
投資有価証券評価損	406	5,854
税引前当期純損失 (△)		△49,539
法人税、住民税及び事業税	1,210	
当期純損失 (△)		△50,749

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年 7 月 1 日)
(至 2023年 6 月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	1,853,108	3,509,134	-	3,509,134
当期変動額				
新株の発行	30,951	30,951	-	30,951
減資	△1,843,108	1,843,108	-	1,843,108
当期純損失	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	△1,812,157	1,874,059	-	1,874,059
当期末残高	40,951	5,383,193	-	5,383,193

	株 主 資 本			新株予約権	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△511,858	△511,858	4,850,384	-	4,850,384
当期変動額					
新株の発行	-	-	61,902	-	61,902
減資	-	-	-	-	-
当期純損失	△50,749	△50,749	△50,749	-	△50,749
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	9,260	9,260
当期変動額合計	△50,749	△50,749	11,153	9,260	20,413
当期末残高	△562,607	△562,607	4,861,537	9,260	4,870,797

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備 定額法

工具器具備品 定率法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却を行っております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 2年

工具器具備品 3～5年

② 無形固定資産

ソフトウェア 定額法

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約の識別
- ステップ2：契約における履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務充足による収益の認識

なお、当社が認識した主要な区分に係る取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

① ライセンス供与による収益

当社と顧客との間で締結した契約に基づくライセンスの供与による収益として、契約一時金及び契約で定められた条件を達成した場合に受領するマイルストーン及び上市後の顧客の売上高をベースとしたロイヤリティによる収益を認識する予定です。

契約一時金及びマイルストーン収入は、ライセンスの供与時点において、顧客が当該ライセンスに対する支配を獲得することで当社の履行義務が充足されると判断した場合、当該時点で収益を認識します。売上高ベースのロイヤリティによる収益については、算定基礎となる売上が発生した時点と売上高ベースのロイヤリティが配分されている履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益を認識します。なお、当該契約にはライセンスの供与のみならず、クラウドサービスの提供なども含まれるため、サービスにつき一体か別個か判断し、履行義務を識別します。

② 受託契約による収益

顧客との業務受託契約等に基づいた財、サービスの提供による収益を認識しております。

受託契約による収益は、契約に基づく財、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合は、移転する履行義務の充足の状況に応じて収益を認識しております。ただし、移転する履行義務について合理的に見積もることができない場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、工期がごく短い受託契約については、代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたる収益の認識ではなく、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ システムの利用による収益

顧客とのシステム利用契約等に基づいた当社システムの提供による収益を認識しております。

システムの利用による収益は、契約期間中、常に財又はサービスが利用可能であり、当該履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「講演料等収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「講演料等収入」と独立掲記しております。なお、前事業年度の「講演料等収入」は617千円であります。また、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました補助金収入に関して、一覽性向上の観点から「助成金収入」に合算して表示することがより適切と判断したことから「助成金等収入」として組み替えております。なお、前事業年度の「その他」に含まれていた補助金収入は500千円であります。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

新株予約権（第8回新株予約権）の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

新株予約権 800千円

(注)上記金額は本新株予約権割当に対する信託会社からの払込額です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

ストック・オプションの各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち、対象勤務期間を基礎とする方法その他の合理的な方法に基づき当期に発生したと認められる額であり、ストック・オプションの公正な評価額は、公正な評価単価にストック・オプション数を乗じて算定するとされております。

第8回新株予約権（2022年8月26日取締役会決議）は、2023年6月期から2027年6月期までのいずれかの期において、当社の計算書類等における損益計算書に記載された事業収益が、下記各号に掲げる水準を満たした場合に限り、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち、下記各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として、本新株予約権を行使することができるとされており、付与されたストック・オプション数（以下「付与数」という。）から、権利不確定による失効の見積数を控除して算定しております。なお、当事業年度においては業績達成の見積りの結果、全株失効するものとして会計処理を行っております。

(i) 事業収益が10億円を超過した場合：行使可能割合50%

(ii) 事業収益が15億円を超過した場合：行使可能割合100%

業績達成の基礎となる将来事業収益の予測に対して見積りの要素が介入します。

② 主要な仮定

第8回新株予約権の会計処理の前提として将来事業収益の見積りに基づいております。当該見積りは、各パイプラインの開発ロードマップを基礎として行っており、主要なパイプラインにつき開発進捗に応じた契約一時金、マイルストーン収入及び上市した際のロイヤリティ収入が含まれております。特に治療用アプリに関連するロイヤリティ収入についての主要な仮定は、想定される保険点数やピーク時の患者数及び処方率、さらにピーク時の売上までに到達する期間であり、一定の仮定を設定しております。

③ 翌事業年度の計算書類等に与える影響

翌事業年度の業績達成状況により、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 15,589 千円

工具器具備品 19,115 千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6. 損益計算書に関する注記

減損損失

① 資産のグルーピング方法

事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、本社等に関しては全社資産として、グルーピングを行っております。

② 減損損失の認識に至った経緯

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について減損損失を認識しております。

③ 減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	金額
本社	全社資産	工具器具備品	5,426千円

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額をもって評価しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,622,500株

(2) 当事業年度末の自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 551,600株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達についてはエクイティブファイナンスを活用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。未払金、未払法人税等、未払消費税等及び預り金は、短期間で決済されるものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に従い、担当部署において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(b)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 「現金及び預金」、「売掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、「預り金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、注記を省略しております。

② 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	343

③ 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,048,838	—	—	—
売掛金	10,917	—	—	—
合計	5,059,756	—	—	—

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	208,252千円
株式報酬費用	1,807千円
固定資産	3,715千円
資産除去債務	1,207千円
その他	527千円
繰延税金資産小計	215,510千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△208,252千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,258千円
評価性引当額小計	△215,510千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金資産純額	—千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	市川 太祐	(被所有) 直接 1.162%	当社 取締役 (注)5	ストック・ オプション の権利行使 (注)1、2、 3、4	23,881	—	—
役員	矢島 祐介	(被所有) 直接 0.615%	当社 取締役	ストック・ オプション の権利行使 (注)4	23,710	—	—

- (注) 1. 2017年8月3日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。また、取引金額欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 2018年3月22日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。また、取引金額欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
3. 2019年5月9日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。また、取引金額欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
4. 2020年4月17日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。また、取引金額欄は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
5. 2023年5月31日付で当社取締役を退任しており、上記は、在任期間中の取引を記載しております。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業収益は、顧客との契約から生じる収益であり、当社の報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	DTxプロダクト事業(注)	DTxプラットフォーム事業	
財又はサービスの移転の時期			
一時点で移転する財又はサービス	400,000	78,501	478,501
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	52,153	52,153
顧客との契約から生じる収益	400,000	130,654	530,654

(注) DTxプロダクト事業の収益400,000千円は、塩野義製薬株式会社との不眠障害治療用アプリに関する販売提携契約に基づく、医療機器製造販売承認の取得によって計上された、マイルストーン収入になります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	7,435
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	10,917
契約資産（期首残高）	2,139
契約資産（期末残高）	—
契約負債（期首残高）	4,950
契約負債（期末残高）	126,543

契約資産は、主に受託契約によるサービス提供において、原価回収基準にて認識した収益にかかる未請求の残高であります。契約資産は、顧客への請求時に売上債権へ振り替えられます。

契約負債は、杏林製薬株式会社との間で締結した耳鳴治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約における契約一時金、提供するシステムにかかるセットアップ料について顧客から受領した前受収益になります。

なお、当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は4,950千円となります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社において、契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものはありません。なお、マイルストーン収入については、マイルストンの達成まで不確実性が解消されないことから、残存履行義務に配分した取引価格には含めておりません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 292円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失（△） | 3円09銭 |

13. 重要な後発事象に関する注記

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は2023年8月17日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の執行役員に対するストック・オプションとして下記のとおり第9回新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を高めること等を目的に当社の執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

①新株予約権の割当日：2023年9月1日

②付与対象者の区分及び人数：当社執行役員 1名

③新株予約権の発行数：160個

④新株予約権の払込金額：金銭の払込みを要しないものとする

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数：当社普通株式16,000株（新株予約権1個につき100株）

⑥新株予約権の権利行使価格

本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ)記載の資本金等増加限度額から上記イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧新株予約権の行使の条件

- イ) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人（執行役員を含む。）であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ロ) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ハ) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ニ) 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
- ホ) 新株予約権は割当日から 24ヶ月経過時点で本件新株予約権の48分の24に相当する個数について権利が確定するものとし、以後 1ヶ月経過する都度、48分の1ずつ増加し、割当日から48ヶ月経過後は本新株予約権の総数について権利が確定されるものとする。なお、行使可能な本新株予約権の割合は、その直前期間までの既行使分と合わせた割合を意味し、行使可能な本新株予約権の割合に基づく本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、端数を切り捨てた新株予約権の個数をもって行使可能な本新株予約権の割合とみなす。

⑨新株予約権の行使期間

2025年9月1日から2033年8月16日

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年8月24日

サスメド株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安 齋 裕 二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北 池 晃一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サスメド株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年7月1日から2023年6月30日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査責任者、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 E Y 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年8月24日

サスメド株式会社 監査役会

常勤監査役 秋 嶋 由 子

監 査 役 長 尾 謙 太

監 査 役 山 本 麻 記 子

(注) 監査役3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

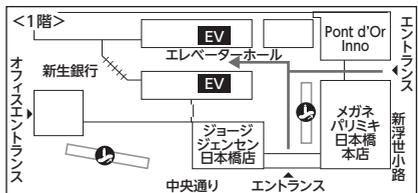
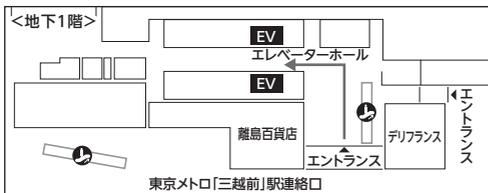
以上

株主総会会場ご案内図

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

YUITO（日本橋室町野村ビル）

「野村コンファレンスプラザ日本橋」5階大ホール
(TEL：03-3277-0888)



交通のご案内

- ・東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅（A9出口）
- ・JR総武快速線「新日本橋」駅より
地下通路にて東京メトロ「三越前」駅方面へ（A9出口）
- ・JR各線「神田」駅（南口）より徒歩7分